

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

日本中の癒しをすべて集めたまち - 温泉と医（いや）しと学びへの誘い -

2 地域再生計画の作成主体の名称

別府市

3 地域再生計画の区域

別府市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

(地勢)

本市は、九州の北東部、瀬戸内海に面した大分県東海岸のほぼ中央に位置しており、隣接する大分市とは、九州で最も交通量の多い区間の1つである約7キロメートルの国道10号（別大国道）によって結ばれている。鶴見岳と伽藍岳の東側に多数の温泉が湧き出ており、市内には別府八湯と呼ばれる8つの温泉エリアが点在している。古くは平安時代から湯治場として利用され、江戸時代には温泉番付で常に上位に登場するなど庶民の湯治場として賑わってきた歴史がある。明治時代に大阪及び四国への航路が結ばれたことにより、更に人々が集まる温泉都市へと発展した。

毎分8万3千リットルを超える温泉は、日本一の湧出量と源泉数を誇り、医療、浴用など市民生活はもとより観光や産業などにも幅広く活用されている。

本市は、観光温泉資源の開発によって経済復興に寄与するための特別法である別府国際観光温泉文化都市建設法（昭和25年法律第221号）に基づく「国際観光温泉文化都市」にも指定されている。

また、市内には5つの大学及び大学施設が立地し、約8,000人の学生（そのうち約3,300人が国際学生）が在籍する、多文化共生の「大学のまち」でもある。

(人口)

本市の人口は、昭和55年（1980年）の136,485人までは右肩上がり増加を続けたが、それ以降は減少し、住民基本台帳登録人口では平成元年（1989年）度末が129,517人、平成10年（1998年）度末が125,622人、平成20年（2008年）度末で121,118人、平成27年（2015年）度末が119,945人となっている。

人口の自然増減については、平成24年（2012年）の出生率は1.34であり、同時期の大分県平均1.55より低い。平成25年（2013年）の死亡者数は75歳以上が4分の3を占めており、高齢者人口の増加とともに増加している。人口の社会増減では、15歳から19歳までで

は、純増となっているが、20歳から29歳まででは、純減となっている。65歳以上人口は増加傾向にあるが、平成32年（2020年）をピークにその後減少することが見込まれている。

今後、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、平成52年（2040年）には10万人を下回ること（98,586人）が推計されている。

本市の独居高齢者や高齢者世帯は増加傾向にある。国勢調査によると、独居高齢者数については、平成17年は7,401人であったが、平成22年には8,140人となった。高齢者世帯数については、平成17年は4,894世帯であったが、平成22年には5,505世帯となった。別府市人口ビジョンの将来展望を踏まえると、今後も増加するものと見込まれ、それに伴い地域における高齢者の見守り活動のニーズも増すと考えられる。

（産業）

本市の基幹産業は、豊富な温泉資源をいかした観光産業（宿泊・飲食サービス業など）である。本市の総生産額に占める第3次産業の割合は、大分県平均が55パーセントであるのに対し、91パーセントとなっている。全従業者数に占める第3次産業の割合は、89.8パーセントを占めている状況である。

第3次産業の中では、卸売業・小売業、医療・福祉の従業者数が多く、卸売業・小売業には男女合わせて約9,700人の市民が従事しており、そのうち約7,700人が市内で就業している。医療・福祉では女性の従業者が多く、9,222人の市民の従業者のうち女性の市内従業者は約6,200人である。宿泊業・飲食サービス業の従業者数は3番目で、約6,300人の市民が従事しているが、全国の従業者割合で除した特化係数は、男性で2.25、女性で1.75で、産業別従業者割合が最も高い（平成22年国勢調査）。

本市の観光動態調査による宿泊者数は、平成27年において国内旅行者が255万人（対前年比+5.9パーセント）、外国人旅行者が33万人（対前年比+25.4パーセント）となっており、近年、外国人旅行者が急増している。

（居住環境）

総務省の住宅・土地統計調査（平成25年）によると、本市には空き家が12,270件あり、そのうち8,610件が不朽・破損のない住宅である。移住受入人数の予測が5年ごとに48人から225人程度であることを踏まえると、想定される移住者の数に対して、不朽・破損のない空き家だけで十分に上回る。これらの空き家は、市内全域に広く分布している。

本市にサービス付き高齢者向け住宅（以下「サ高住」という。）は9施設ある。

移住者は、過去に本市を旅行で訪れたという方が多く、移住者のうち、市内でボランティアなどの活動に従事する方は、平成28年1月27日に実施した移住者（7名）に対するヒアリング調査によれば、「近所づきあいは活発で、東京に比べると交流は多い」、「共同浴場内で会話の交流がある」などのアンケート結果が集約されており、本市に対する愛着が非常に強く、独自の目線で本市の価値を認識している傾向がある。

（医療・介護環境）

平成 27 年 6 月 4 日に日本創成会議が提言した「東京圏高齢者危機回避戦略」の主旨は、東京圏において今後 10 年間で 175 万人後期高齢者が増え、2025 年には東京圏で 13 万人分の介護施設が不足するというものである。その発表において、医療・介護ともに受入れ余力のある 41 地域が紹介され、その中で最も医療・介護ともに受入れ余力のある地方都市のひとつとして、本市が紹介された。

厚生労働省の「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 24 年）」によると、本市の人口 1,000 人当たり医師数は、43 診療科のうち、35 診療科で全国平均を上回る。診療科全体の人口 1,000 人当たり医師数は、本市 4.21 人、全国平均 2.32 人であり全国水準を上回っている。医療従事者数は、平成 8 年から平成 24 年にかけて医師、看護師ともに増加している。さらに、多数の医療機関が存在し、研究機能を有した施設、高度医療を提供する施設も存在する。

本市に本部を置く社会福祉法人「太陽の家」は、別府市以外にも県内外に 5 つの事業所を有し、現在、障がい者 1,075 人、健常者 802 人の計 1,877 人が在籍している（平成 27 年 10 月 1 日時点）。障がい者の仕事や生活をサポートする就業支援事業や、共同出資会社や協力企業と連携した障がい者の雇用促進や就労訓練事業などを展開し、最近では高齢者福祉施設を開設している。

さらに本市には、別府市医師会を中心に地域医療・保健・福祉が連携し、医療の質の向上に資することを目的としている医療連携ネットワークである「ゆけむり医療ネット」が構築されており、地域包括ケアシステムの根幹を支えている。ゆけむり医療ネットは、全国的にも先進事例として取り上げられることが多い。

（「健康でアクティブな生活」を支援する機能）

本市は、豊富な温泉、美しく特色ある自然や景観、国際色豊かな大学、発信力のある文化・芸術等のイベント、多様な人材など魅力ある資源・宝を豊富に有している。鉄道、空港、フェリー、大分自動車道、東九州自動車道など、交通アクセスが良く、本市をハブ機能として、他地域に出掛けることも容易である。近年では、まちなかウォーキング、ノルディックウォーキングなどの住民参加イベントも開催されている。これらは、健康でアクティブな生活を送ることを強力に後押しするものである。

公益社団法人別府市シルバー人材センター（以下「シルバー人材センター」という。）の登録者数は、平成 14 年には 700 名強であったが、年々減少傾向にあり、平成 27 年 3 月末には 459 名となった。シルバー人材センターによると、寄せられる仕事の依頼数と比較して登録者数が不足している状況にあるという。

平成 28 年 1 月に実施した移住者インタビューの結果によれば、移住者には、フルタイムよりもパートタイムの仕事に従事し、余暇を楽しむライフスタイルを志向する方が一定数存在することが判明した。

市内に所在する 5 つの大学は、市民開放講座等を豊富に提供している。すなわち、別府大学・別府大学短期大学部の市民講座「国際文化論」、「温泉学概論」、「九州学」、「トップマネジメント講話」、図書館司書・司書補講習、心理・福祉・食物栄養の各科における市民講座、別府溝部学園短期大学の家政をテーマとしたオープンカレッジの開催、資格受験対策講座の実施、ス

キルを持つ一般の方を講師とした市民講座、立命館アジア太平洋大学のグローバル課題・文化・イスラム対応など専門分野をいかした各種講座、グローバル化養成プログラム、英語で実施する講座などである。

大学による様々な市民向けのプログラムの他に、観光ガイドなど様々な社会貢献活動や住民の社会参加に向けたイベントも開催されている。近年増加する外国人観光客に対応するため、英語教育を無償で行い、外国語対応可能な観光案内ガイドとして登用するケースも出てきている。市内には多数の外国人留学生が学び、外国語の学習と実践の場についても、その機会が豊富にある。

(その他)

本市には、全国水準を上回る医師数（人口 1,000 人当たり）、増加傾向にある医療従事者数、全国的にも先進地として紹介されている「ゆけむり医療ネット」、豊富な温泉、美しく特色ある自然と景観、国際色豊かな大学、発信力のある文化・芸術等のイベント、市内の 5 大学が行う生涯学習の講座等市民向けに提供しているプログラム、移住受入者数を超え、まち全体に広く分布している空き家など、生涯活躍のまちを形成するために必要な様々な資源を有しているものの、それらの資源を、人口流出を防ぎ、人口流入を図るための魅力あるまちづくりのために効果的に結び付ける取組はなされていない。

4-2 これまでの取組

(べっぷ「感動・共創・夢」会議 CCRC 部会の取組)

本市は、産・官・学・金・労・言の関係者 24 名を委員に委嘱し、べっぷ「感動・共創・夢」会議を立ち上げ、本市が有する様々な資源をより有効にいかしていく指針として、平成 27 年 10 月 27 日に「まちをまもり、まちをつくる。べっぷ未来共創戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定した。

平成 27 年 6 月 4 日、日本創成会議は「東京圏高齢化危機回避戦略」における医療・介護ともに受入れ余力のある地方都市の一つとして、本市を紹介した。日本創成会議の提言は、べっぷ「感動・共創・夢」会議においても、各委員がこのまちに内在する価値を見つめ直す契機となった。

そこで、当会議においても、特に日本版 CCRC（Continuing Care Retirement Community・生涯活躍のまち）について議論を深めることとした。

当会議の CCRC 部会では、別府版 CCRC 構想の方向性、基本コンセプト、課題及び対策等について議論した。特に、①CCRC の先進地であるアメリカ・オレゴン州ポートランド市に赴き、現地調査を行った本市職員（企画部政策推進課政策企画係所属）による現地の事例報告と、現地調査を踏まえた別府版 CCRC に関する意見発表や、②「新人類高齢者」の行動パターンと指向性等についての研究も報告された。「新人類高齢者」とは、10 年後には、高齢者のおよそ 9 割以上が「戦後生まれ」となることを鑑み、この会議の委員であった社会福祉法人泰生園理事長 雨宮洋子氏が名付けた造語であり、戦後生まれの文化の中で人格形成を行ってきた人々、すなわち、集団主義的な行動パターンより、個人主義的な行動パターンを好む傾向にあり、自ら強い意志を持ち、それを貫こうとする傾向にある高齢者層の総称である。

さらに、総合戦略に基づき、地方創生先行型交付金（タイプⅠ）を活用して、産業連携・協働プラットフォーム調査研究事業を実施し、平成28年3月に産業連携・協働プラットフォーム設立等調査研究事業別府版 CCRC 報告書「別府版『生涯活躍のまち（別府版 CCRC）』調査研究事業 ～別府の底力・日本一幸福なまち・極楽地獄別府おんせん暮らしのすすめ～」（以下「別府版 CCRC 報告書」という。）を取りまとめた。

4-3 地域の課題

本市の今後の推計では、人口減少とそれに伴い生じる地域経済の縮小が危惧される。総人口は減少し、平成32年（2020年）以降は65歳以上人口も減少に転じることが見込まれる中、本市の産業構造が人口減少の影響を大きく受ける可能性がある。

人口減少は、家計における総消費額の減少、小売店等の減退を促進する可能性がある。そのことは、本市における、雇用の大きな受け皿の喪失、ひいては所得の減少による生活環境の悪化を招く恐れも危惧される。

老年人口が減少段階に入り、医療・福祉の需要が減少した場合、本市における女性の雇用の大きな受け皿が減少することが懸念される。その結果、本市の女性人口の減少、ひいては出生数の減少へとつながる可能性がある。

老人クラブ数及びその会員数は減少傾向にあり、見守り機能の担い手が減りつつある。独居高齢者の安否確認や生活支援を行う民生委員・児童委員についても、高齢者の増加及び担い手不足によって担当する高齢者数が増加し、活動の負担も大きいことから、きめ細かい安否確認の維持が将来的に困難となる可能性があり、今後増加が想定される高齢者の見守りについて、担い手の拡充を含めて機能強化を図らなければならない。

本市の有する資源である医療機関、大学、生涯学習講座、空き家、温泉などは、これまではそれぞれが個々に個別の取組や事業を行っていた。しかし、人口減少とともに、これまでの取組や事業の衰退が懸念される。

4-4 目標

中高年齢者の人口流入を促進することにより人口減少を解消し、市民や移住者が生き生きとした生活が送れるよう、温泉、医療機関、大学などのまち全体の地域資源を有効活用し、住民の健康増進、雇用の創出や産業の活性化を図り、まち全体の総合力によって生涯活躍のまちを実現する。

【数値目標】

目標1 平成28年度から平成32年度までの50歳以上の社会増（累計）50人以上

計算式：本市の人口ビジョン（50歳以上の社会移動）－社人研（50歳以上の社会移動）＝48人

目標2 平成28年度から平成32年度までの新規雇用者数（累計）100人

計算式：総合戦略「新たな雇用創出を500人（累計）達成」について、その20%を本事業で実現
＝100人

目標3 平成28年度から平成32年度までの所得割の納税義務者数 46,587人

計算式：平成27年度所得割納税者数 46,487人+100人=46,587人

目標4 平成32年度における25歳から39歳までの女性人口 9,043人

計算式：平成27年度末住民基本台帳人口(9,255人)+本市の人口ビジョンにおける5年間の減少値(-212人)

目標5 平成32年度における民生委員・児童委員数 265人

計算式：平成28年度4月現在254人から大分県民生委員の定数を定める条例の定員内での増員

目標6 平成28年度から平成32年度までの産業連携・協働プラットフォーム「B-biz LINK」による実施事業の件数(累計) 10件

計算式：本市の大学、産業、医療機関等が連携して各種事業に取り組む場として設立するプラットフォームにおける連携事業数

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

本市には、温泉や5つの大学、障がい者支援を行う「太陽の家」など「生涯活躍のまち」を形成するための地域資源に恵まれており、それぞれが市民生活にとって欠くことのできない重要な施設・拠点として市民に浸透している。それぞれの役割を十分に果たせるよう、市がプロデューサーとなって関係機関と連携して取組を進め、日本全国から癒しを求める人々を本市に誘引し、本市の新たな誇りを創生するまちづくりを行う。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例(内閣府、厚生労働省)【A3011】

1 全体の概要

「生涯活躍のまち」の実現に向けて大学や企業等と協働し、次の事業に取り組む。

- ・高齢者の就業、生涯にわたる学習活動への参加その他の社会的活動への参加の推進を図るために行う事業として以下の取組を行う。
 - ア 「健康にぎわい拠点」形成に向けて九州大学別府病院を核とした市内5大学等との連携による健康増進
 - イ 「バリアフリーのまち」形成に向けて、社会福祉法人「太陽の家」を核とし、民間企業等と連携した高齢者・障がい者に対する支援
 - ウ 中高年齢者の社会的活動への参加の推進に向けて、生涯学習や就労の推進
- ・高齢者向け住宅に関する取組として、高齢者への見守りや高齢者向け住宅に関する対策を講じる。

- ・保健医療サービス・福祉サービスとして、地域包括ケアシステムの強化、ゆけむり医療ネットの運用推進や災害時の体制づくりを図る。
- ・移住を希望する中高年齢者の来訪及び滞在の促進を図るため、移住希望者への情報発信と別府の特色である「貸間」を活用したお試し移住を実施する。
- ・その他地域住民が生涯にわたり活躍できる魅力ある地域社会の形成を図るために行う事業として以下の取組を行う。
 - ア 地域社会・多世代交流の取組は、コミュニティスペースを活用した地域の交流や子育て世代との交流を図る。
 - イ 生活全般のコーディネートに係る取組は、生涯活躍のまちのワンストップ窓口の構築である。

2 高年齢者の就業、生涯にわたる学習活動への参加その他の社会的活動への参加の推進を図るために行う事業

(1) 大学等との連携による「健康にぎわい拠点」形成に向けた取組

(現状)

本市は、5つの大学や研究機関が所在し、約8,000人の学生（そのうち約3,300人が国際学生）が学ぶ「大学のまち」である。中でも、九州大学病院別府病院は、温泉プールでのリハビリテーションを治療に取り入れ、温熱療法とCTやMRIなどの最新医療機器を用いた最先端医療を提供するなど高度な専門性を有する大学病院である。九州大学病院別府病院内に設置されている「別府病院再開発ワーキンググループ」では、健康及びにぎわいの創出について取り組むべきとの意見が出されており、九州大学病院別府病院には、行政や地域住民との連携及び交流機会を増やし、研究成果を本市や地域住民に還元したいとの意向がある。

現在、九州大学（九州大学病院別府病院）に加え、京都大学大学院理学研究科附属地球熱学研究施設、別府大学・別府大学短期大学部・別府溝部学園短期大学・立命館アジア太平洋大学の5つの大学等と別府市との間で、「別府iBリーグ」（大学連携）を組織し、大学施設が持つ知的資源を活かし、地域の生活の質の向上や地域問題の解決に向けた協働など様々な連携を図っている。本市は、会場の無償提供や広報誌での情報発信などの支援をしている。

(課題)

- ① 九州大学病院別府病院では、広い敷地を散策できるよう遊歩道を整備したり、春には夜桜見物ができるように桜をライトアップしたりするなど、大学施設を単に病院だけではなく、地域の交流の場として広く地元住民に開放する取組を積極的に行っているが、病院を訪れる患者と地元住民との交流が図られていない。
- ② 現在、九州大学病院別府病院で実施している講座は、その多くが学生向けであり、大学の研究成果を地域住民に還元する機会に恵まれていない。学生のみならず、幅広い層を講座の受講生とし、大学と地域の交流を増やすため、地域資源をいかした「健康」や「温泉」などのテーマをプログラムに追加し、中高年齢層にとっても魅力のある講座を

増やしていくことが求められる。また、「別府 iB リーグ」を通じて、現在、大学間・大学と行政間・大学と地域住民間の連携や交流に向けた取組を始めたところであるが、十分と言える状況ではない。

(取組内容)

- ① 本市が九州大学(九州大学病院別府病院)と連携し、当該病院を核とした「健康にぎわい拠点」を形成する。具体的には、当該病院の敷地内にパン屋やコミュニティカフェを設置・運営し、日常的に患者だけでなく、地域住民も自由に利用できる場をつくり、地域での交流の活発化を図る。また、病院近隣でボランティア団体が地域の高齢者に低価格でランチを提供する場をつくるなどして、地域との交流を深める取組を充実する。
- ② 九州大学病院別府病院が地域包括ケアの関係者や自治会等との協力体制を構築し、温泉を活用した健康法など温泉と健康に関する研究やその普及に取り組む。具体的には、温泉健康指導士の養成し、入浴指導などの健康法を大学講座等で普及していく。また、温泉に関する大学講義も広く公開する。さらに、九州大学病院別府病院が中心となり、別府大学食物栄養科学部と附属看護専門学校、別府大学短期大学部食物栄養科と専攻科福祉専攻、別府溝部学園短期大学食物栄養学科と介護福祉学科等と連携し、看護・介護技術の向上に関する実習や生活習慣と食物栄養を組み合わせた実習等を行う相互学習プログラムを開校し、一般市民向けに公開する。

(2) 社会福祉法人等との連携による「バリアフリーのまち」形成に向けた取組

(現状)

- ① 本市の北部に位置する亀川地区にある社会福祉法人「太陽の家」は、別府市(本部)、大分市、杵築市、日出町、京都市、蒲郡市に事業所を持ち、障がい者 1,075 人、健常者 802 人計 1,877 人が在籍している(平成 27 年 10 月 1 日現在)。障がい者の雇用を促進するため、太陽の家と企業が共同出資会社(8 社)や、就労訓練のために様々な仕事を提供している協力企業(6 社)と連携し、障がい者の仕事や生活をサポートする事業として就業支援等を実施している。また、サ高住や特別養護老人ホームなどの高齢者福祉施設を開設するなど高齢者福祉サービスの分野にも力を入れている。
- ② 太陽の家の敷地内にある大分ロボケアセンター株式会社では、脳・神経・筋系への運動学習や機能改善を促す歩行トレーニングや市内のホテルと提携した長期滞在型トレーニングを推進しており、障がい者だけでなく、筋力の衰えた中高年齢者の機能回復にも非常に効果が認められている。一方、本市では、湯治文化の代名詞である「貸間」(かしま)と呼ばれる湯治客向けの安価な長期滞在型宿泊施設があるが、宿泊客の減少や後継者不足等により営業軒数が減少している現状がある(平成 18 年 20 軒から平成 28 年 6 軒)。

(課題)

- ① 太陽の家においては、身体障がいや知的障がいなど個々人の状況・程度に応じた適切な職場を提供できる仕組みができてきているものの、この取組は障がい者の就労の範疇にとどまっている。

② 大分ロボケアセンター株式会社の取組は亀川地域のみでの取組であり、他の地域でも普及・横展開してもらいたいとのニーズがあるものの、会社単独では患者を集めることができない。また、他の地域でトレーニングを実施する場合には施設が必要であるが、そのような場所が見つかりにくい状況である。さらに、貸間の利活用が進んでおらず、このままでは湯治文化の重要な資源が消滅してしまうため、その施設の保全や有効活用が課題となっている。

(取組内容)

- ① 本市と太陽の家と8社の共同出資会社及び6社の協力企業と連携して、障がい者のみならず、中高年齢者の身体の状況や就業ニーズに応じた就職マッチング体制・働きやすい雇用の場を創出する。また、本市としては、働きやすい職場環境や実際の雇用者の声を市報で紹介するなど、中高年齢者の働きやすい雇用の場を情報発信する。
- ② 本市が大分ロボケアセンター株式会社と連携し、亀川地区から近い鉄輪地区の貸間（かしま）を活用した滞在型トレーニングを創出する。具体的には、大分ロボケアセンター株式会社の取組を横展開し、障害者だけでなく、高齢者も対象に広げるとともに、地域資源である温泉を活用したトレーニングプログラムを新たに開発し、実施する。それによって貸間利用率の向上や、歴史的・伝統的に貴重な価値を有する貸間の保全や活性化を図る。

(3) 中高年齢者の社会的活動への参加の推進に関する取組

(現状)

- ① 本市には、5つの大学及び大学施設が存在し、約8,000人の学生（そのうち約3,300人が留学生）が在籍し、別府iBリーグを構成しており、国際社会の状況や海外における言葉の使い方等をテーマに市民向け講座等が数多く開催されている。
- ② ボランティア活動、まちづくり活動等を行う民間団体については、平成28年3月現在、別府市社会福祉協議会に登録しているボランティア団体が48団体、泉都まちづくりネットワークに登録しているまちづくり活動等を行う団体が44団体、社会教育関係団体が63団体存在しており、それぞれの団体が講座などを開催しており、社会参加のきっかけが豊富にある。
- ③ 中高年齢者の就労窓口の一つであるシルバー人材センターの登録者数は459人（平成27年3月時点）となっており、依頼のある仕事の数（3,612件・平成27年3月時点）と比べて少ない現状がある。移住者インタビュー結果から、移住者の中には、フルタイムよりもパートタイムの仕事に従事し、余暇を楽しむライフスタイルを志向する移住者が一定数存在することが判明した（平成28年1月産業連携・協働プラットフォーム設立等調査研究事業調査）。

(課題)

- ① 別府市の中高年齢者の「学び」に対する意識は高いが、講座内容が一般論となっており、別府の資源に興味をもっている高齢者や移住者には魅力が薄いため、大学間連携に

よる新たなプログラムの開発などにより、中高年齢者にとって魅力のあるテーマを増やしていくことが求められる。

- ② ボランティア活動等の社会的活動には、市役所や別府市社会福祉協議会の2箇所に限られているため、住民や移住者が相談しづらい状況となっている。また、各団体が主催する講座やイベントの情報が一元化されておらず、中高年齢層にとって情報収集が容易でない。
- ③ 適度な仕事と余暇を両立したい移住者にとって、パートタイム等の比較的勤務時間が柔軟な仕事の選択ができにくい状況である。雇用する側と仕事を探す側をマッチングする仕組みができていない。

(取組内容)

(ア) 「健康でアクティブな生活」を支援するためのプログラムの提供

- ① 別府 iB リーグを構成している別府溝部学園短期大学食物栄養学科では、温泉に関する効能に関する知識や別府観光の魅力を伝え、おもてなしの資質を持ち、全国の温泉でも活躍できる栄養士免許を持ったおもてなしの達人を育成する「温泉コンシェルジュコース」があり、京都大学大学院理学研究科附属地球熱学研究施設では、温泉に含まれる物質の起源などを研究している。これらのプログラムと連携して学ぶ「温泉学」や別府大学文学部史学文化財学科との連携により、本市の歴史や文化を学ぶ「別府学」などのプログラム開発を行う。
- ② 中高年齢者も含めて地域住民が集まりやすい別府市公会堂など10箇所の社会教育施設などに、ボランティアや社会貢献活動、民間団体等の情報を一元化し、住民や移住者に効率的に提供する窓口を設置する。

(イ) 就労・社会参加支援サービス等

- ③ 適度な仕事と余暇を両立したい移住者向けに、本市がシルバー人材センター等と連携して新たな協力企業を探し、自営やパートタイム等の仕事に関する情報を収集するとともに、幅広くホームページなどで情報発信する仕組みを構築する。

3 高年齢者向け住宅に関する取組

(現状)

高年齢者に適した住宅整備に関して、本市のサ高住は、平成27年6月5日時点では318戸存在しており、入居の状態は207戸となっており、その稼働率は65パーセントである。また、本市においては空き家が12,270戸(平成25年)存在しており、平成20年時点では10,170戸であったことから、増加傾向にある。

国勢調査によると、独居高齢者は平成17年に7,401人であったが、平成22年には8,140人となった。見守りの担い手である民生委員・児童委員は平成28年4月現在231人である。見守りを必要とする65歳以上の高齢者は、平成28年2月に実施したアンケートに基づき作成した避難行動要支援者名簿によると、4,529人となっている。

(課題)

- ① 空き家情報や移住時に得たい情報等について、その網羅性が十分でなく、またその周知も十分にできていないため、移住者の視点に立った必要な情報の提供体制が求められる。
- ② 今後増加が想定される高齢者の見守りや安否確認については、担い手自体も高齢化する等の理由から見守り活動自体の継続が危惧されるため、その担い手となる人材を増やす取組が求められる。これまでの地域の見守り活動は、民生委員・児童委員が担ってきたが、月1回の訪問による見守り頻度では、十分な安否確認ができない。

(取組内容)

- ① サ高住で暮らすことを希望する者の円滑な入居ができるよう支援していく。また、地域資源である空き家を有効に活用する施策として、空き家バンクの掲載情報の充実や、不動産に関する情報を移住者が市ホームページや市報等で容易に収集できる仕組みを構築する。空き家の提供に際して、バリアフリー改修工事を行った住宅の所有者等に対して改修費の一部を助成する「高齢者世帯リフォーム支援」や住宅の設備を高齢者に適するように改造することに対する「在宅高齢者住宅改造助成」と併せて周知を行うことで、高齢者が安心して生活できる住まいを提供する。
- ② 現在、地域見守り活動は民生委員・児童委員が担い手となっているが、地域全体で高齢者等の見守りを行うことができるよう、町内公民館や個人住宅を活用した交流の場を設け、自治会活動やボランティアなどによるお茶や軽食を低料金で提供するなどの取組を通じて、高齢者が家から出て地域で交流できる環境づくりを進める。安否確認等の訪問による見守りについて、自治会やボランティアとICTを活用した遠隔での見守りも実施する。

4 保健医療サービス・福祉サービスに関する取組

(現状)

本市では、別府市医師会が中心となって、地域医療・保健・福祉の連携による情報の共有化を図る医療連携ネットワーク（「ゆけむり医療ネット」）を構築し、適切な医療・介護サービスを提供している。具体的には、市内の医療機関、薬局、地域保健センター等で、患者のプライバシー保護を厳重に図りながら、診療・検査・薬などから得られた多くのデータを参加施設間を結ぶネットワークで共有している。「ゆけむり医療ネット」を用いて、平成24年度から2年間は、処方箋情報を電子化して保存する流れについて実証事業を行い、薬情報を「ゆけむり医療ネット」で共有することにより、救急や災害時の活用や、電子お薬手帳として利用できる実証実験を行ったところである。

医療や介護など多職種間連携に向けて、医療関係者や介護関係者、自治会、行政が連携会議を開催しており、患者情報や事例等の共有を行っている。別府市医師会が市民フォーラムを年1回開催し、パネルディスカッションなどにより医療や介護についての事例発表を行っている。

(課題)

- ① 医療と介護の連携は一部の地域では実現しているものの、医療従事者と介護従事者の取組に関する認識に隔たりがあり、現場担当者への教育や連携に向けた協議の場を重ねている地域も存在するため、円滑な連携への更なる改善が求められている。薬情報を「ゆけむり医療ネット」で共有する取組についても、一部地域に限られている状況である。
- ② 地域包括ケアを進めるに当たって、見守り活動の担い手不足という問題が生じており、民生委員等の既存の仕組みや行政サービスだけでは十分に対応することが難しくなっている。本市の中島町自治会では、自治会による「近助ネット」という地域互助体制が組織され、地域による見守りや生活支援を実施し、一定の成果を上げているものの、その担い手が不足しているという課題がある。
- ③ 平成28年4月16日、本市は、本市観測史上最大の震度6弱の地震に襲われた。これまで大規模な災害等がなかったため、災害時の避難所、医療・介護サービスとの連携の取決めや連絡網の把握等が十分にできておらず、災害情報や行政サービスといった公的支援が行き届かなかったという問題が発生し、組織的な初動を行うことができなかった。

(取組内容)

(ア) 地域包括ケアシステムの仕組み強化

- ① 地域包括ケアシステムの充実に向けて、医療情報と介護情報の共有化を図る。具体的には、医療機関が有する入院患者の疾病情報や投薬情報を必要に応じて介護事業者側と情報共有するなどの連携を通じて、退院する患者がその人の状態に応じた介護を受けることができるようにする。地域包括支援センターが「ゆけむり医療ネット」に接続するなどして自宅にいる高齢者の状態を把握し、医療機関や介護事業者と連携して、個人の状態に応じた医療・介護サービスを提供できる仕組みを構築する。
- ② 退職した中高年齢者が近所を巡回するなど支援側に回る仕組みを作るため、本市がボランティア活動を行っているNPOなどと連携し、「近助ネット」のような地域互助制度の横展開に向けて、必要な研修等を実施して担い手を育成する。

(イ) 災害時の助け合いネットワーク

- ③ 災害直後に本市が医療・介護施設を避難所に指定するとともに、各施設、医療等の関連機関、市等の緊急連絡網や災害時の運用ルールを整備する。また、災害時を想定した各種訓練を実施することで、情報収集・伝達及び必要とする人に対するサービス提供を行う体制を構築する。

5 移住を希望する中高年齢者の来訪及び滞在の促進を図るために行う事業

(現状)

本市が実施している移住施策としては、別府の魅力や住環境についてまとめたパンフレット、本市が行っている暮らしの支援制度をまとめた「移住の手引き」の作成、「別府市空き家バンク」制度があり、これらを通じて市外から本市への移住希望者を支援している。

平成 28 年 1 月に実施した「移住・交流&地域おこしフェア」でのアンケート結果では、本市への移住に興味を持ったきっかけは「観光で訪問したこと」が最も多かった（回答者全体の約 56 パーセント）。平成 28 年 3 月に別府市に移住された方へのアンケート調査結果によると、移住する時にあるとよい（あれば良かった）と思う支援については、「住宅探しに対する支援（空き家の紹介）」と回答した方が最も多く 29 名（約 59 パーセント）であり、「お試しで暮らせる長期滞在型（1 週間から 1 か月程度）の宿泊施設」や「現地の住民との意見交換の場」の要望もあった。

（課題）

平成 28 年 1 月に実施したインタビューの結果では、移住希望者には本市がこれまで発信してきた移住関連情報の認知度が低かったことから、移住に関する情報発信は実施しているものの、首都圏の移住希望者には十分に届いていない状況にある。観光で訪問している人が多いことから、観光と連携して移住に関するプロモーションを行うことが課題となっている。

移住者が定住するためには、移住前と移住後での悪いギャップをなくし、移住後の生活を円滑に開始することが必要であるが、現在、本市において、移住者向けの住宅提供は行っていない。鉄輪地区においては、「貸間」（かしま）と呼ばれる長期滞在型湯治客向けの安価な宿泊施設の一部が経営者の高齢化等により、存続が困難な状況にあり、施設の有効活用が課題となっている。

（取組内容）

- ① 移住者希望に対する更なるきめ細かな情報提供を行う。具体的には、本市の情報やライフスタイル、楽しみ方等を掲載した書籍・雑誌の作成や SNS やパンフレットを通じた旅行者向けの情報発信を強化する。
- ② 旅行者を対象とした食事会や意見交換会などの住民との交流イベント等の開催や、鉄輪地区の貸間を活用したお試し移住を実施する。

6 その他地域住民が生涯にわたり活躍できる魅力ある地域社会の形成を図るために行う事業

（1）地域社会（多世代）交流・協働

（現状）

本市には、ボランティア活動やまちづくり活動等を行う民間団体が、観光ガイドなど様々な社会貢献活動を実施しており、住民の社会参加に向けた交流会や毎年夏に開催するボランティア体験イベント、講演会などの様々なイベントも開催されている。別府市社会福祉協議会のホームページでは、30 件以上のボランティア案件が公募されており、交流・協働の機会が豊富に存在している。

本市には、別府市社会福祉協議会等が中高齢者の交流の場として「いきいきサロン」46 箇所（平成 28 年 3 月 31 日現在・別府市社会福祉協議会調べ）を設置しており、健康体操や食事会など認知症予防や生きがいくりに関する活動が行われている。他方で、中には 1 年に 1 度の親睦旅行や 1 年に数回イベントを行うだけなど、あまり活動が行われていない「いきいきサロン」もある。

(課題)

- ① 本市は、学生が多く、多世代・多文化交流が可能な状況にもかかわらず、常設された場（スペース）がないことから、学生と市民による多世代・多文化交流の場が少なく、まちの活気が失われている。
- ② 孤立しがちな高齢者のみの世帯やひとり親世帯等に対するケアとして、本市の中島町自治会では「近助ネット」という互助活動を実施しているが、本市全域には横展開できておらず、そうしたケアへの取組が十分にできていない。また、高齢者の知恵や経験を市民に伝える等の活躍の機会が少ない。
- ③ 本市では地域福祉計画を策定していないため、サロンの位置付けや機能が十分には周知されておらず、設置や活用に関するインセンティブが働いていない。

(取組内容)

- ① 本市が整備する予定のコミュニティスペースを活用し、イベント開催や相談機能を付加し、学生等の若い世代と高齢者の協働の推進、共同勉強会等を開催することで、多世代交流拠点とする。本市が地域の空き家等を活用した「べっぷ市民のゆけむり食堂（仮称）」というコミュニティレストラン事業を行う際に、料理教室や無料でお茶が楽しめるスペースを設けるなど、地域の交流拠点を創出する。これらの交流拠点を活用する際に、「ゆけむり医療ネットカード」に健康ポイントを付与するなどして交流の促進を図る。
- ② 子育て世代の育児に関する悩みなどを解決するため、多世代交流拠点などで中高齢者が人生の先輩として様々なアドバイスを行うことができるような互助の仕組みの構築に向け、アドバイザーの登録と利用希望者のマッチングのシステムを本市が整備し、モデル地区での実証実験を行う。
- ③ 「いきいきサロン」の活性化に向けて、活動が活発ではない「いきいきサロン」に対して、本市がモデル地区に指定して助成することにより、地域住民が常時集まることができる仕掛けづくりを行う。高齢者の見守りや多世代交流が実施されているなど地域住民の交流が活性化している自治会をモデル地域として、市報やケーブルテレビ等を通じて市内の他の自治会にも展開していく。既存サロンの進化と新規サロンの開設を推進し、既存サロンについては、地域住民への周知や市報等を通じた広報等を通じて新規利用者の開拓を進めるとともに、新規サロンについては本市が自治会に対して、サロン設置に関する具体的な提案資料の提示と話合いの場を設け、資金調達等についても助言することにより開設を進める。

(2) 生活全般のコーディネート（運営推進機能）

本市が実施している施策のマネジメントや個々の課題解決における方向性を束ねる産業連携・協働プラットフォーム（以下「B-biz LINK」という。）を設立する。生活全般のコーディネートについては、B-biz LINK が担い、当該組織がコーディネーターの役割や情報分析及び発信の機能を提供する。具体的には、B-biz LINK は、別府 iB リーグの事務

局機能を担い、各機関から生涯学習や健康に関する情報を集め、健康でアクティブな生活支援プログラム等の形でまとめて効率的に発信する。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項（PDCA サイクル）

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

総合戦略で定めた各施策の効果検証と改善については、毎年度その着実な実現に向け、市民や各種団体などの参画を得て、新たに別府市総合戦略推進委員会を設置し、各取組などの調査・検証を行い、その結果に基づく見直しと改善を実行する。委員会は、「共創の場」を設け、そこでの民間の委員と市職員との質疑により、政策の進捗管理（「政策レビュー」）を行う。

なお、平成28年8月8日に第1回委員会を開催する。

7-2 目標達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

目標1 50歳以上の社会移動（人口ビジョン—社人研）

	平成28年度 基準年度	平成29年度	平成30年度 中間目標	平成31年度	平成32年度 最終目標
差し引き人数	10人	10人	10人	10人	10人

目標2 総合戦略の数値目標である「平成32年の新規雇用創出数500人達成」の20%

	平成28年度 基準年度	平成29年度	平成30年度 中間目標	平成31年度	平成32年度 最終目標
新規雇用者数 (累計)	0人	10人	20人	30人	40人

目標3 所得割の納税義務者数

	平成28年度 基準年度	平成29年度	平成30年度 中間目標	平成31年度	平成32年度 最終目標

所得割納税義務者数	46,487人	46,497人	46,517人	46,547人	46,587人
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

目標4 25歳から39歳までの女性人口

	平成28年度 基準年度	平成29年度	平成30年度 中間目標	平成31年度	平成32年度 最終目標
年度末住民基本台帳人口	9,255人	9,202人	9,149人	9,096人	9,043人

目標5 民生委員・児童委員の数

	平成28年度 基準年度	平成29年度	平成30年度 中間目標	平成31年度	平成32年度 最終目標
委員数	254人	257人	260人	262人	265人

目標6 B-biz LINKによる実施事業の件数

	平成28年度 基準年度	平成29年度	平成30年度 中間目標	平成31年度	平成32年度 最終目標
実施事業件数 (累計)	0件	3件	5件	8件	10件

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

毎年度、検証後、速やかに別府市公式ホームページで公表する。